

カール・モスク

『家父長制と出生力』

—日本とスウェーデン, 1880-1960年—

Carl Mosk, *Patriarchy and Fertility: Japan and Sweden, 1880-1960*, New York: Academic Press, 1983, xxii+320 pp.

1. 本書は独特の家計行動理論を日本とスウェーデンに適用し、それが出生力転換の全過程を説明しうるモデルであることを実証しようとするものである。その特色は、家父長的直系家族制度とその変化が家計の出生力戦略に与える効果を明示的にモデル化した点にある。はじめに全体の内容を概括しておこう。

本書は5部9章からなっている。第1部(1-2章)は理論の展開、第2部(3-4章)は日本とスウェーデンに対する理論の適合性の検討、そして第3部(5-8章)は理論モデルの実証に充てられている。以上が本文で、続く第4部は付録、第5部は参考文献となっている。

まず第1部第1章では、Coaleの開発したハテライト指数(主に有配偶出生力指数 I_0 と結婚指数 I_m)を用いて、ヨーロッパとアジアの主要国における19および20世紀の出生力動向を概観し、その変化の多様性について人口的に解析する。ここでは、Henryによる自然出生力とバリエティ別出生抑制(出産を一定数で止めようとする行動)の区別にも注意が向けられる。第2章は家父長的直系家族制度をもつ人口の家計理論を提示する。はじめに小農の家計行動について基本方程式が展開され、次にそれらが集計的な経済・人口均衡モデルに拡張される。このモデルの要点は次の通りである。(1) 自然出生力と女子の平均結婚年齢は1人当り所得の増加関数である。(2) 死亡率は1人当り所得の減少関数である。(3) 女子の平均結婚年齢は自然出生力の増加関数であり、死亡率の減少関数である。以上の諸関係が第3部における実証分析の基礎をなす。

このモデルは人口転換の全過程に適用されるが、その過程はここで、バリエティ別出生抑制の開始前に一般的な結婚パターン、自然出生力および死亡力の複合体と定義される前近代的人口体制から、教育の普及、就業構造の変動、1人当り所得の増加などに伴う近代的人口体制への構造的移行として規定され、その理論的分析が試みられている。

第2部に入って第3章では、この研究で日本とスウェーデンを取り上げた理由が詳述されている。両国の出生

力転換を Coale-Trussell 指数(自然出生力の代理変数 M およびバリエティ別出生抑制の指標 m)によって分析すると、その時期、タイミング、速度などは異なっているが、近代経済成長の時期や過程、良質なデータの存在、言語や文化の同質性など比較研究に有利な条件も多いことが指摘される。第4章では、前記のモデルが日本とスウェーデンの家計行動を合理的に説明しうることを統計データによって確認する。もっとも、本書を通じて関心の多くは日本に向けられており、スウェーデンの扱いはやや軽い。

第3部ではまず、第5章で日本の前近代的人口体制とその消滅過程を扱う。はじめに徳川期について、宗門改帳にもとづく若干の地域データから、死亡力は高く、自然出生力が低いこと、女子の平均結婚年齢は非常に低かったことが示唆される。明治期については諸種の推計データから、乳児死亡率は低下し、有配偶出生力と自然出生力は上昇したこと、女子の結婚年齢は上昇し、女子の有配偶率は低下したことが指摘され、この間に1人当り所得の上昇が見られたので、第2章で提示された人口調整メカニズムが確認されたとしている。続いて1925-60年の都道府県データを用い、その人口体制が崩壊した時期を1950年代と比定している。第6章では、スウェーデンの前近代的人口体制も日本と類似の構造を有しているが、近代化とともに20世紀初頭には早くもその体制が崩れたことを実証する。

第7章は再び日本に戻って、その出生力転換を詳細に分析する。有配偶出生力 I_0 、自然出生力 M およびバリエティ別出生抑制の指数 m を従属変数、教育、賃金、乳児死亡率、就業構造などを説明変数とする回帰式を構成し、これに都道府県別およびそれぞれの市部郡部別データを入れて回帰係数の推計を試みる。時にはトレンドを取り、また全年次のデータをプールして係数の変化を見ているが、基本はクロスセクションの年次比較である。主要な結果は、日本の出生力転換において教育の普及と労働市場の変化が大きな役割を果たした点である。また、産児調節に関する戦後の政策転換にも注目している。第8章はスウェーデンの出生力転換に関して前章と同様の実証分析を行ない、この転換を説明する上で、教育、賃金および出生抑制コストが重要な要因であったことを明らかにする。第9章は結論として、本研究の理論的意義や人口史、経済史に関連した含意を取りまとめている。

2. 本書の評価はさまざまな見地からなされるであろうが、筆者はまず最近30年間に急速な進展をとげてきた“出生力の経済学”の流れの中でそれがどのように位置づけられるかという観点から考えてみたい。

出生力の経済学は1950年代にLeibenstein [5]らによって開拓されたが、その問題意識は開発途上国の人口爆発とその抑制手段にあった。彼らは社会学者の発展させた人口転換理論をその錯雑さの故に批判したが、彼らの理論もエレガンスに乏しく、経済学者の注意をあまり引かなかった。1960年代前半、Beckerが発表した2つの独創的な論文([1][2])は多数の経済学者を大いに啓発し、出生力研究に駆り立ててシカゴ派と呼ばれる一派を形成した。この派の典型的なモデルは、家計と労働市場を直接的に結びつけて出生力行動を説明しようとするもので、もっとも重視される要因は母親の時間的機會費用である。今日までこの派の研究業績は大量に蓄積されているが、実証の大半は先進国を対象としている。

これに対しEasterlin [3]はシカゴ・モデルを批判し、世代間の相対的な経済状態が出生力を決定するという新たな仮説を提唱して、主に合衆国についてこれを実証した。彼は後に第2の仮説[4]を提示して、より長期の近代化過程を展望した。その仮説は低開発段階の自然出生力から近代化に伴う出生力抑制の動機づけを包括的に説明するもので、出生力の社会学と経済学とを接合しようとして試みている。

この間の理論発展を通観すると、とくに重要な3つの変化を指摘することができる。第1は社会学的な要素の導入である。当初は純粋経済学的アプローチを指向していた出生力の経済学も、次第に種々の制度的、文化的要因を重視するようになった。第2は出生力の供給面にも目を向けるようになったことである。とくにシカゴ派の理論は典型的な需要モデルであったが、近年は自然出生力のような供給要因をモデルに組み込む傾向が出ている。そして第3はモデルの長期化である。シカゴ・モデルもEasterlinの第1仮説も転換後の低出生力ないし低水準での変動を説明しようとするものであり、精々出生力転換の局面を含むにすぎなかった。ところが、Easterlinの第2仮説からは転換前の高出生力状態をも視野に入れるようになった。以上の諸変化は一部社会学の影響によっており、さらには歴史人口学的研究の前進により多く依存している。

3. このように見れば、本書の有する意義はおのずから明らかであろう。Moskの理論モデルは家父長的直系家族制度を背景とした家計の経済行動と人口行動を統一的に表現したものであり、一言にしていえば出生力の社会経済理論であるから、それは上述の理論発展の趨勢線上にあって、しかもある意味でその最先端にあるものと評価してよい。しかしモデルそのものにはやや疑問を感

ずる部分もある。たとえば児童労働や娘の結婚に対する家長の支配力が強調され、これが書名にも反映しているが、近代化過程における子供の経済的価値の変化については、家父長制を持ち出すまでもなく、Leibensteinをはじめ多くの論者が明確にモデル化しており、従来の理論的枠組の中でも十分に説明できたのではなからうか。

人口学的に見ると、日本の出生力変動をハテライト指数やCoale-Trussell指数を用いてこれほど長期的、体系的に分析した例はなく、Taeuber [6]のような大著ではないが、外国人の手になる日本人口の研究書として出色のものといえよう。ただスウェーデンとの比較については、その類似性にこだわりすぎているのと印象を受けた。この他、クロスセクション分析を主体としているため、日本の出生力低下トレンドが戦前と戦後で異なっているかどうかの検討がなされていないこと、センサス以前の人口データに関する吟味が不十分なこと、決定係数についての記述がないことなどの諸点に留意したい。また、優生保護法(National Eugenics Lawでなく、Eugenic Protection Lawとした方がよい)の経済条項付加の年次(正しくは1949年)や日本語のローマ綴りなどにいくつか単純なミスがあることを付記しておく。〔大淵 寛〕

[1] Becker, G. S., "An Economic Analysis of Fertility," in NBER, *Demographic and Economic Change in Developed Countries*, Princeton, N. J., 1960.

[2] —, "A Theory of the Allocation of Time," *Economic Journal*, 75: 299, Sept. 1965.

[3] Easterlin, R. A., "On the Relation of Economic Factors to Recent and Projected Fertility Changes," *Demography*, 3: 1, Feb. 1966.

[4] —, "The Economics and Sociology of Fertility: A Synthesis," in C. Tilly, ed., *Historical Studies of Changing Fertility*, Princeton, N. J., 1978.

[5] Leibenstein, H., *Economic Backwardness and Economic Growth*, New York, 1957.

[6] Taeuber, I. B., *The Population of Japan*, Princeton, N. J., 1958.